

事務事業名		放課後児童健全育成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	こども育成係	担当課長名	江田 富美江	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 放課後児童対策の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5830	一般	3	2	1	放課後児童健全育成事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S59年度～ 年度		根拠法令等	児童福祉法 佐野市こどもクラブ条例 佐野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例					
	実施方法		一部委託		事業分類		その他市民に対する事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長マニフェスト		2-1				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
小学校に就学している子どもで、保護者が就労等により昼間家庭にいない子どもを対象として、放課後の時間帯において子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの「遊び」及び「生活」を支援することを通して子どもの健全育成を図る。			公立こどもクラブの運営(入退所事務・保育料の徴収・指導員の管理・施設の維持管理等) 民間こどもクラブの業務委託 事業費の主な内訳 こどもクラブ指導員報酬 65,999千円、こどもクラブ委託料 37,039千円								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
こどもクラブ入所児童数(5月1日現在)			人	1,093	1,132	1,170	1,210	1,250			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①小学生 ②仕事をしながら子育てをしている保護者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
こどもの数(小学生5月1日現在)			人	6,266	6,140	6,050	5,950	5,900			
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
安心して子育てと仕事を両立できる。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
子育てと仕事を両立できている保護者の割合(小学生)			%	85.1	74.5	84.0	85.0	86.0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
児童が放課後安心して過ごすことができる。安心して預けられ、仕事との両立ができている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
こどもクラブ入所率(1~3年生)			%	32.6	33.6	35.0	35.0	35.8			
こどもクラブ入所率(4~6年生)			%	3.5	4.5	4.5	7.5	8.0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	49,290	56,430	67,246	89,818	101,039					
	地方債	千円										
	その他	千円	12,650	13,017	13,563	20,954	25,709					
	一般財源	千円	39,121	42,479	53,666	64,119	70,235					
	事業費計(A)	千円	101,061	111,926	134,475	174,891	196,983					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	63,042	報酬	65,999	報酬	70,692	報酬	106,831	報酬	126,843
			共済費	1,774	共済費	1,786	共済費	1,993	共済費	2,669	共済費	2,999
			報償費	15	報償費	15	報償費	15	報償費	15	報償費	15
			需用費	3,640	需用費	2,832	需用費	3,932	需用費	5,745	需用費	6,435
			役務費	837	役務費	797	役務費	876	役務費	1,614	役務費	1,926
委託料			30,388	委託料	38,440	委託料	54,858	委託料	56,727	委託料	57,217	
使用料及び賃借料			1,216	使用料及び賃借料	1,659	使用料及び賃借料	2,109	使用料及び賃借料	1,290	使用料及び賃借料	1,548	
備品購入費・負担金	149	備品購入費・負担金	398									
人件費	人	3	3	3	4	4						
のべ業務時間	時間	4,110	4,110	4,110	5,480	5,480						
人件費計(B)	千円	15,992	16,198	16,198	21,597	21,597						
トータルコスト(A)+(B)	千円	117,053	128,124	150,673	196,488	218,580						

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども育成係
-------	-------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年昼間留守になる家庭の保護者から要望があり始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年児童数は減少しているが、核家族化の進行や共働きの増加等により、子どもクラブ入所児童数は年々増加している。児童福祉法の改正により、小学4年生以上を含む全ての小学生が対象となる。国は「小1の壁」対策として、平成27年度から5年間で子どもクラブ受入れ児童数を30万人増加させる方針である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会及び保護者から子どもクラブの6年生までの受入れ及び未設置校の解消について要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	新たに民間事業者2者への業務委託の協議を行い、平成27年度から実施する。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	放課後の児童の健全育成を図ることにより、保護者が安心して子育てと仕事の両立ができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	子どもクラブの運営は児童福祉法に「市町村は地域の実情に応じた放課後児童健全育成事業を行うとともに、市町村以外の運営主体と連携を図り、利用促進に努めなければならない」と定められる事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	子どもクラブ入所の対象は、小学校に就学している児童(1～6年生)で、保護者が就労等により留守家庭となるこどもであるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	公立子どもクラブの施設整備及び民間事業者への業務委託の推進により、保育環境の向上と受入れ児童数の増加を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 放課後子ども教室推進事業 放課後子ども教室推進事業と本事業では、事業目的や対象者等が異なるため、現時点での統合は難しい。しかし、国が示す「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後子どもプラン運営委員会において、子どもクラブと放課後子ども教室の一体的な、又は連携による実施に向けた協議を行う。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の主な要素は指導員の人件費及び民間事業者への委託料である。入所児童数の増により子どもクラブ運営に必要な指導員数も増加している。また、民間委託を推進し、民間子どもクラブ数が増加している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	利用者の保育料について、子どもクラブを利用していない保護者との公平性を考慮した受益者負担となるよう見直す必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)			
	この事業は放課後児童の健全育成のために実施しているものであり、核家族化や社会情勢が変わらない限り続く。ただし、放課後児童対策として新しい制度ができた場合は終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 子どもクラブ入所対象学年の引上げに対応した運営を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	施設の整備及び子どもクラブ指導員の確保が課題である。 計画的に事業を推進する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					